

令和 7 年度

姫路市水道事業会計予算

令 和 7 年 度 姫 路 市 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度姫路市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	266,750 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	57,155,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	156,589 m ³
(4) 建設改良事業の概要	
新 設 拡 張 事 業	700,182 千円
水 道 改 良 事 業	6,025,105 千円
営 業 設 備 購 入	53,556 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(科 目)	(金 額)
	収 入
	(千円)
第 1 款 水 道 事 業 収 益	13,593,209
第 1 項 営 業 収 益	12,646,808
第 2 項 営 業 外 収 益	946,401
	支 出
	(千円)
第 1 款 水 道 事 業 費 用	10,908,091
第 1 項 営 業 費 用	10,381,736
第 2 項 営 業 外 費 用	506,355
第 3 項 予 備 費	20,000

水道事業会計

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,801,176 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 573,102 千円、過年度分損益勘定留保資金 2,494,703 千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,733,371 千円で補填するものとする。)

(科 目)	(金 額)
収 入	(千円)
第1款 資 本 的 収 入	2,272,671
第1項 企 業 債	1,000,000
第2項 国 県 補 助 金	181,248
第3項 他 会 計 出 資 金	757,896
第4項 工 事 負 担 金	333,527
支 出	(千円)
第1款 資 本 的 支 出	8,073,847
第1項 建 設 改 良 費	6,778,843
第2項 企 業 債 償 還 金	1,251,559
第3項 投 資	5,600
第4項 返 還 金	36,845
第5項 予 備 費	1,000

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設維持管理・運転業務委託	令和8年度	4,000 千円
	令和8～11年度	11,000 千円
	令和8～12年度	534,000 千円
甲山浄水場更新事業費	令和8年度	911,000 千円
	令和8～9年度	39,000 千円
	令和8～12年度	26,298,000 千円
給水装置取替業務委託	令和8～10年度	160,000 千円

水 道 施 設 整 備 事 業 費	令和 8 年度	176,000 千円
配 水 施 設 改 良 事 業 費	令和 8 年度	2,959,000 千円
	令和 8～9 年度	683,000 千円
営 業 設 備 購 入 費	令和 8 年度	18,000 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業 (建設改良事業)	(千円) 1,000,000	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	年 5.0% 以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,377,496 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、14,506 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、175,000 千円と定める。

令和 7 年 2 月 17 日

姫路市長 清 元 秀 泰

水道事業会計

令和7年度姫路市水道事業会計予算実施計画				
(単位千円)				
収益的收入及び支出				
		収	入	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			13,593,209	
	1 営業収益		12,646,808	
		1 給水収益	11,834,850	水道料金
		2 開栓手数料	15,979	
		3 分担金	348,070	
		4 他会計負担金	52,100	消火栓維持補修負担金
		5 その他の営業収益	395,809	下水道使用料徴収負担金等
	2 営業外収益		946,401	
		1 受取利息	14,898	預金利息等
		2 他会計補助金	14,506	児童手当に係る繰出金等
		3 長期前受金戻入	901,710	
		4 雑収益	15,287	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			10,908,091	
	1 営業費用		10,381,736	
		1 原水及び浄水費	2,122,404	取水送水に要する経費
		2 受水費	2,752,495	受水に要する経費
		3 配水費	730,888	配水に要する経費
		4 給水費	260,355	給水に要する経費
		5 業務費	709,546	検針、料金の調定及び徴収その他業務の運営に要する経費
		6 総係費	387,779	事業活動全般に関連する経費
		7 減価償却費	3,248,223	
		8 資産減耗費	170,046	
	2 営業外費用		506,355	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	298,872	企業債及び借入金に対する利息
		2 消費税及び地方消費税	200,000	
		3 雑支出	7,483	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

水 道 事 業 会 計

資本的収入及び支出				
		収	入	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2, 272, 671	
	1 企 業 債		1, 000, 000	
		1 企 業 債	1, 000, 000	建設改良費に対する企業債
	2 国 県 補 助 金		181, 248	
		1 国 庫 補 助 金	181, 248	水道施設整備事業等に対する補助金
	3 他 会 計 出 資 金		757, 896	
		1 他 会 計 出 資 金	757, 896	安全対策事業に係る出資金及び統合水道に係る企業債の元金償還金
	4 工 事 負 担 金		333, 527	
		1 工 事 負 担 金	232, 627	
		2 他 会 計 負 担 金	100, 900	消火栓設置負担金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 出 支			8,073,847	
	1 建設改良費		6,778,843	
		1 新 設 拡 張 費	700,182	拡張事業費
		2 水 道 改 良 費	6,025,105	改良事業費
		3 営 業 設 備 費	53,556	営業に係る固定資産の購入費
	2 企 業 債 還 金		1,251,559	
		1 企業債償還金	1,251,559	
	3 投 資		5,600	
		1 基 金 造 成 費	5,600	基金積立金
	4 返 還 金		36,845	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	36,845	
	5 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

水道事業会計

令和7年度姫路市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,259,713
減価償却費	3,248,223
資産減耗費	170,046
退職給付引当金の増減額	162,076
貸倒引当金の増減額	1,067
賞与等引当金の増減額(損益勘定支弁職員分)	6,580
特別修繕引当金の増減額	△ 124,200
長期前受金戻入	△ 901,710
受取利息	△ 14,898
支払利息	298,872
雑支出	5,963
業務活動による未収金の増減額	181,234
業務活動による未払金の増減額	△ 52,948
貯蔵品の増減額	△ 17,228
小計	5,222,790
利息の受取額	14,898
利息の支払額	△ 298,872
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,938,816

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 6,378,818
国庫補助金等による収入	181,248
国庫補助金等返還による支出	△ 36,845
工事負担金による収入	333,527
基金への積立による支出	△ 5,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,906,488

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,251,559
他会計からの出資による収入	757,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,337

資金増減額	△ 461,335
資金期首残高	10,424,071
資金期末残高	9,962,736

給 与 費 明 細 書								
(単位千円)								
1 総 括								
区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	2	(21) 122	244	605,837	558,826	1,164,907	212,589	1,377,496
前 年 度	2	(20) 119	244	558,983	514,411	1,073,638	198,019	1,271,657
比 較	0	(1) 3	0	46,854	44,415	91,269	14,570	105,839
() 内は短時間勤務職員を外書き								
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当		
	本 年 度	22,670	19,446	7,192	17,694	1,467		
	前 年 度	21,684	17,668	6,244	16,192	1,461		
	比 較	986	1,778	948	1,502	6		
	区 分	時間外勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当	退 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当		
	本 年 度	61,379	8,736	257,958	162,076	208		
	前 年 度	58,486	8,736	234,316	149,416	208		
	比 較	2,893	0	23,642	12,660	0		
法 定 福 利 費 の 内 訳	区 分	市町村共済負担金	災害補償基金負担金	職員互助会負担金	その他社会保険料			
	本 年 度	203,160	1,036	1,707	6,686			
	前 年 度	190,144	1,108	1,585	5,182			
	比 較	13,016	△ 72	122	1,504			

水 道 事 業 会 計

ア 会計年度任用職員以外の職員								
(単位千円)								
区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	2	(6) 122	244	580,178	544,659	1,125,081	205,835	1,330,916
前 年 度	2	(2) 119	244	532,582	501,032	1,033,858	191,384	1,225,242
比 較	0	(4) 3	0	47,596	43,627	91,223	14,451	105,674
() 内は短時間勤務職員を外書き								
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当		
	本 年 度	22,670	18,435	7,192	14,994	1,467		
	前 年 度	21,684	16,890	6,244	12,952	1,461		
	比 較	986	1,545	948	2,042	6		
	区 分	時間外勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当	退 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当		
	本 年 度	60,717	8,736	248,164	162,076	208		
	前 年 度	58,486	8,736	224,955	149,416	208		
	比 較	2,231	0	23,209	12,660	0		
法 定 福 利 費 の 内 訳	区 分	市町村共済負担金	災害補償基金負担金	職員互助会負担金	その他社会保険料			
	本 年 度	200,648	1,036	1,707	2,444			
	前 年 度	187,728	1,108	1,585	963			
	比 較	12,920	△ 72	122	1,481			

イ 会計年度任用職員								
(単位千円)								
区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度		(15)		25,659	14,167	39,826	6,754	46,580
前 年 度		(18)		26,401	13,379	39,780	6,635	46,415
比 較		(△3)		△ 742	788	46	119	165
() 内は短時間勤務職員を外書き								
手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当			
	本 年 度	1,011	2,700	662	9,794			
	前 年 度	778	3,240	0	9,361			
	比 較	233	△ 540	662	433			
法 定 福 利 費 の 内 訳	区 分	市町村共済負担金	その他社会保険料					
	本 年 度	2,512	4,242					
	前 年 度	2,416	4,219					
	比 較	96	23					

水道事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	46,854	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	13,600	前年度の給与改定の状況 ・ 実施時期 令和6年4月 ・ 改定率 2.53% ・ 期末勤勉手当の0.1月分引上げ ・ 平均昇給率 1.0%
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	5,376	
		そ の 他 の 増 減 分	27,878	
手 当	44,415	給 与 改 定 等 に 伴 う 増 減 分	5,155	
		そ の 他 の 増 減 分	39,260	
			期末勤勉手当の改定 昇給に伴う増加分 退職手当の増加分 人員変動等によるもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	350,590	342,689
	平均給与月額（円）	431,635	429,287
	平均年齢（歳・月）	43・9	47・7
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	350,100	336,733
	平均給与月額（円）	429,541	407,662
	平均年齢（歳・月）	45・9	51・1

(2) 初任給

区 分	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒(円)	197,800	192,900	197,800	192,900
大学卒(円)	227,800		227,800	

(3) 級別職員数

区 分	行政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1	1	1.5	1	4	7.5
	2	4	6.3	2	4	7.5
	3	11	17.2	3		
	4	(1) 22	(100.0) 34.4	4	(1) 41	(100.0) 77.5
	5	12	18.8	5	4	7.5
	6	7	10.9			
	7	5	7.8			
	8	2	3.1			
	計	(1) 64	(100.0) 100.0	計	(1) 53	(100.0) 100.0
令和6年1月1日現在	1			1	4	7.7
	2	4	6.4	2	2	3.8
	3	10	16.1	3		
	4	(3) 23	(100.0) 37.1	4	(1) 42	(100.0) 80.8
	5	12	19.4	5	4	7.7
	6	6	9.7			
	7	5	8.1			
	8	2	3.2			
	計	(3) 62	(100.0) 100.0	計	(1) 52	(100.0) 100.0

() 内は短時間勤務職員を外書き

水 道 事 業 会 計

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	事務員 技術員	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任 技術主任	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	122	69	53
	昇給に係る職員数 (B) (人)	92	55	37
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)	3	1
		4 号 給 (人)	74	31
		5 号 給 (人)	8	1
		6 号 給 (人)	2	1
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)	5	3
	比 率 (B) / (A) (%)	75.4	79.7	69.8

(5) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	合 計	行 政 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.1	0.4
支給対象職員の比率 (%) (令和 7 年 1 月 1 日現在)	29.9	12.5	50.9
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	3,493	4,146	3,299
代表的な特殊勤務手当の名称	交替制勤務手当、班長業務手当、検査手当		

(6) 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

(単位月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

() 内は再任用職員を外書き

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位月分)

区 分	2 0 年 勤続の者	2 5 年 勤続の者	3 5 年 勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%～45%加算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%～45%加算)

(8) そ の 他 の 手 当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水道施設維持管理・運転業務委託	663,000 (令和3年度)	令和4年度から 令和6年度まで	443,025
	420,000 (令和6年度)		
	4,000 (令和7年度)		
	11,000 (令和7年度)		
	534,000 (令和7年度)		
営業関連業務委託	118,000 (令和5年度)	令和6年度	25,633
甲山浄水場更新事業	622,000 (令和6年度)		
	911,000 (令和7年度)		
	39,000 (令和7年度)		
	26,298,000 (令和7年度)		
営業関連業務包括委託	2,836,000 (令和6年度)		

水 道 事 業 会 計

に 関 す る 調 書

(単位千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国・県支出金	企 業 債	そ の 他
令和7年度から 令和8年度まで	219,975			219,975
令和7年度から 令和11年度まで	420,000			420,000
令和8年度	4,000			4,000
令和8年度から 令和11年度まで	11,000			11,000
令和8年度から 令和12年度まで	534,000			534,000
令和7年度から 令和8年度まで	92,367			92,367
令和7年度から 令和8年度まで	622,000	91,749		530,251
令和8年度	911,000	145,644		765,356
令和8年度から 令和9年度まで	39,000			39,000
令和8年度から 令和12年度まで	26,298,000	7,561,917	6,716,000	12,020,083
令和7年度から 令和12年度まで	2,836,000			2,836,000

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
給水装置取替業務委託	160,000 (令和7年度)		
水道施設整備事業	176,000 (令和7年度)		
配水施設改良事業	2,959,000 (令和7年度)		
	683,000 (令和7年度)		
営業設備購入費	18,000 (令和7年度)		

に 関 す る 調 書

(単位千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国・県支出金	企 業 債	そ の 他
令和8年度から 令和10年度まで	160,000			160,000
令和8年度	176,000			176,000
令和8年度	2,959,000		1,504,700	1,454,300
令和8年度から 令和9年度まで	683,000			683,000
令和8年度	18,000			18,000

水道事業会計

令和7年度姫路市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	87,163,531	1 固 定 負 債	21,636,418
(1) 有 形 固 定 資 産	177,525,153	(1) 企 業 債	20,014,076
減価償却累計額	△ 93,391,950	(2) 引 当 金	1,622,342
(2) 無 形 固 定 資 産	163,233	(イ) 退職給付引当金	1,368,227
(3) 投資その他の資産	2,867,095	(ロ) 特別修繕引当金	254,115
(イ) 投資有価証券	2,000,000	2 流 動 負 債	3,406,875
(ロ) 基 金	867,095	(1) 企 業 債	1,215,727
2 流 動 資 産	13,781,097	(2) 未 払 金	1,667,167
(1) 現 金 ・ 預 金	9,962,736	(3) 前 受 金	5,886
(2) 未 収 金	1,917,982	(4) 引 当 金	387,277
貸倒引当金	△ 56,915	(イ) 賞与等引当金	103,777
(3) 貯 蔵 品	75,892	(ロ) 特別修繕引当金	283,500
(4) 前 払 金	1,876,403	(5) その他流動負債	130,818
(5) 仮 払 金	3,998	3 繰 延 収 益	19,026,434
(6) その他流動資産	1,001	(1) 長 期 前 受 金	49,877,977
		収益化累計額	△ 31,028,944
		(2) 長期前受金仮勘定	177,401
		4 資 本 金	44,642,253
		5 剰 余 金	12,232,648
		(1) 資 本 剰 余 金	174,555
		(2) 利 益 剰 余 金	12,058,093
		(イ) 建設改良積立金	8,012,494
		(ロ) 当年度未処分利益剰余金	4,045,599
合 計	100,944,628	合 計	100,944,628

注 記（令和7年度）

1 重要な会計方針に係る事項

（1） 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）。ただし、取得価額と券面額との差額が僅少であり重要性が乏しい銘柄については原価法。
- ・その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法

（2） たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（3） 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・量水器 取替法
- ・口径 50 mm未満の配水管 取替法
- ・その他 定額法
- ・主な耐用年数

建物	7～60年
構築物	5～80年
機械及び装置	6～40年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	3～20年

イ 無形固定資産

定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）、施設利用権については当該施設の法定耐用年数（15～60年）に基づいている。

ウ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（勤勉手当については支給対象となる職員に限る）の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の回収不能による損失に備えるため、債権放棄実績率等による回収不能見込額を計上している。

エ 特別修繕引当金

設備等に係る定期的かつ大規模な修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として計上する開発団地等に係る配水管等の受贈財産評価額及び有形固定資産の額は 420,000 千円である。

3 予定貸借対照表

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 107,407 千円である。

4 セグメント情報

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

5 減損損失

当事業年度において、減損の兆候は認められない。

6 リース取引関係

オペレーティング・リース取引

未経過リース料相当額

1 年内 3,720 千円

1 年超 6,582 千円

計 10,302 千円

7 その他

(1) 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当（勤勉手当については支給対象となる職員に限る）の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払を行うため、賞与等引当金 94,154 千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、水道料金に係る債権放棄を行うため、貸倒引当金 7,980 千円を使用する。

(3) 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、設備等に係る定期的かつ大規模な修繕を行うため、特別修繕引当金 259,600 千円を使用する。

(4) 特定収入割合が5%超であった場合の固定資産の会計処理について

特定収入に対応する課税仕入れが固定資産の取得である場合の特定収入の仕入控除税額の調整に係る会計処理は、当該調整額を特定収入である長期前受金と相殺（圧縮記帳）する方法（取得した固定資産を消費税及び地方消費税抜額で計上）によっている。

水道事業会計

令和6年度姫路市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
水道事業費用	9,813,147	水道事業収益	11,599,033
営業費用	9,543,085	営業収益	10,652,546
営業外費用	270,062	営業外収益	946,263
		特別利益	224
当年度純利益	1,785,886		
合 計	11,599,033	合 計	11,599,033

令和6年度姫路市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	83,966,750	1 固 定 負 債	21,838,169
(1) 有 形 固 定 資 産	174,333,760	(1) 企 業 債	20,229,803
減価償却累計額	△ 93,384,560	(2) 引 当 金	1,608,366
(2) 無 形 固 定 資 産	156,055	(イ) 退職給付引当金	1,206,151
(3) 投資その他の資産	2,861,495	(ロ) 特別修繕引当金	402,215
(イ) 投資有価証券	2,000,000	2 流 動 負 債	3,727,478
(ロ) 基 金	861,495	(1) 企 業 債	1,251,559
2 流 動 資 産	14,500,774	(2) 未 払 金	1,985,461
(1) 現 金 ・ 預 金	10,424,071	(3) 前 受 金	5,886
(2) 未 収 金	1,996,839	(4) 引 当 金	353,754
貸倒引当金	△ 55,848	(イ) 賞与等引当金	94,154
(3) 貯 蔵 品	58,664	(ロ) 特別修繕引当金	259,600
(4) 前 払 金	2,072,049	(5) その他流動負債	130,818
(5) 仮 払 金	3,998	3 繰 延 収 益	19,044,585
(6) その他流動資産	1,001	(1) 長 期 前 受 金	49,120,084
		収益化累計額	△ 30,127,234
		(2) 長期前受金仮勘定	51,735
		4 資 本 金	43,884,357
		5 剰 余 金	9,972,935
		(1) 資 本 剰 余 金	174,555
		(2) 利 益 剰 余 金	9,798,380
		(イ) 建設改良積立金	8,012,494
		(ロ) 当年度未処分 利 益 剰 余 金	1,785,886
合 計	98,467,524	合 計	98,467,524

注 記（令和6年度）

1 重要な会計方針に係る事項

（1） 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）。ただし、取得価額と券面額との差額が僅少であり重要性が乏しい銘柄については原価法。
- ・その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法

（2） たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（3） 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・量水器 取替法
- ・口径 50 mm未満の配水管 取替法
- ・その他 定額法
- ・主な耐用年数

建物	7～60年
構築物	5～80年
機械及び装置	6～40年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	3～20年

イ 無形固定資産

定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）、施設利用権については当該施設の法定耐用年数（15～60年）に基づいている。

ウ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（勤勉手当については支給対象となる職員に限る）の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の回収不能による損失に備えるため、債権放棄実績率等による回収不能見込額を計上している。

エ 特別修繕引当金

設備等に係る定期的かつ大規模な修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は131,303千円である。

3 セグメント情報

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 減損損失

当事業年度において、減損の兆候は認められない。

5 リース取引関係

オペレーティング・リース取引

未経過リース料相当額

1 年内 3,395 千円

1 年超 6,956 千円

計 10,351 千円

6 その他

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 56,172 千円を使用する。

(2) 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当（勤勉手当については支給対象となる職員に限る）の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払を行うため、賞与等引当金 84,366 千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、水道料金に係る債権放棄を行うため、貸倒引当金 6,661 千円を使用する。

(4) 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、設備等に係る定期的かつ大規模な修繕を行うため、特別修繕引当金 191,885 千円を使用する。

(5) 特定収入割合が5%超であった場合の固定資産の会計処理について

特定収入に対応する課税仕入れが固定資産の取得である場合の特定収入の仕入控除税額の調整に係る会計処理は、当該調整額を特定収入である長期前受金と相殺（圧縮記帳）する方法（取得した固定資産を消費税及び地方消費税抜額で計上）によっている。